ひゅうが
市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2013年4月26日発行（平成25年） No. 131

市長から提案された議案と審議結果・・・2
委員会審査から・・・5
日向市総合防災に関する提言書・・・7
議会改革特別委員会での協議結果報告・・・8
一般質問・・・9
請願等の審議結果・・・15

日向ひょっとこマラソン

▼市長から提案された議案と審議結果　第１回定例会（２月２２日～３月１５日）

議案番号	議　　案　　名	審議結果	付託委員会
議案第１号	監査委員の選任について	同意（全員一致）	付託省略
議案第２号	固定資産評価員の選任について	同意（全員一致）	付託省略
議案第３号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全員一致）	付託省略
議案第４号	日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第５号	日向市携帯電話等エリア整備事業分担金徴収条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第６号	日向市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第７号	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	可決（全員一致）	総務企画
議案第８号	日向市子どもの医療費の助成に関する条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第９号	日向市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第10号	日向市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第11号	日向市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第12号	日向市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第13号	日向市新型インフルエンザ等対策本部条例	可決（全員一致）	文教福祉
議案第14号	日向市牧水公園交流施設条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第15号	日向市みどりのまちづくり基金条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第16号	日向市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第17号	日向市市道の構造の技術的基準を定める条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第18号	日向市市道の道路標識の寸法を定める条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第19号	日向市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第20号	日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第21号	日向市都市公園条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第22号	日向市移動等円滑化のために必要な特定公園施設等の設置に関する基準を定める条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第23号	日向市簡易水道事業条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第24号	市道の路線の廃止について	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第25号	市道の路線の認定について	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第26号	平成24年度日向市一般会計補正予算（第７号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第27号	平成24年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第１号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第28号	平成24年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第29号	平成24年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第30号	平成24年度日向市病院事業会計補正予算（第２号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第31号	平成25年度日向市一般会計予算	可決（賛成多数）	３委員会※
議案第32号	平成25年度日向市公営住宅事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第33号	平成25年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第34号	平成25年度日向市用地取得特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第35号	平成25年度日向市城山墓園事業特別会計予算	可決（全員一致）	文教福祉
議案第36号	平成25年度日向市簡易給水施設特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第37号	平成25年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第38号	平成25年度日向市簡易水道事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第39号	平成25年度日向市下水道事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第40号	平成25年度日向市農業集落排水事業特別会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第41号	平成25年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	可決（賛成多数）	文教福祉
議案第42号	平成25年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算	可決（賛成多数）	文教福祉
議案第43号	平成25年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計予算	可決（全員一致）	文教福祉
議案第44号	平成25年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決（賛成多数）	文教福祉
議案第45号	平成25年度日向市水道事業会計予算	可決（全員一致）	生活産業建設
議案第46号	平成25年度日向市病院事業会計予算	可決（全員一致）	文教福祉
議案第47号	日向市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	可決（賛成多数）	特別委員会

※ ３委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

▼市長から提案された議案と審議結果　第２回臨時会（３月２７日）

議案番号	議　　案　　名	審議結果	付託委員会
議案第 48 号	平成 24 年度日向市一般会計補正予算（第８号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第 49 号	平成 24 年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第 50 号	平成 24 年度日向市簡易水道事業特別会計補正予算（第１号）	可決（全員一致）	特別委員会
議案第 51 号	平成 24 年度日向市下水道事業特別会計補正予算（第４号）	可決（全員一致）	特別委員会

《　討　論　》

討論とは、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することです。

反 対

議案第 31 号 平成 25 年度日向市一般会計予算

平和推進事業や住宅リフォーム事業など、評価すべき事業は多いが、１億３，８００万円の年少扶養控除の廃止による庶民増税、国が直接行う事業の自治体負担、人事評価制度導入などがあり、議案不可分の原則※により反対する。【日本共産党市議団】

議案第 41 号 平成 25 年度日向市国民健康保険事業特別会計予算

これまで、高すぎる国民健康保険税が家計を圧迫している現実や、国の国庫補助金の増額での引下げを主張してきた。命に関わる短期被保険者証・資格証明書の改善も求めてきたが相変わらずである。県一本化の広域化への動きもあり反対する。【日本共産党市議団】

議案第 42 号 平成 25 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算

今日の介護保険事業は、保険料の負担増、サービスの引下げなど、初期の目的からしてもかけ離れている。市民が安心して介護が受けられるためにも、国庫負担の増額など国の責任が重要であることを指摘して反対する。【日本共産党市議団】

議案第 44 号 平成 25 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算

制度導入時から、75 歳以上の高齢者への差別医療を持ち込む制度で、制度そのものが廃止されるべきものと主張している。【日本共産党市議団】

議案第 47 号 日向市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例

職員の給与や手当の削減は、家族の暮らしへの影響にとどまらず、住民の福祉や暮らしを守る公務労働の質の維持に関わる問題だ。デフレ不況と地域経済を一層落ち込ませる要因になることにもなり、認められない。【日本共産党市議団】

※議案不可分の原則：議案は一体不可分のもので、これを分割して扱うことはできないという原則のこと。

▼表決結果の別れた議案（右記の審議結果で賛成多数の議案です）

議案名＼議員名	坂口英治	三樹喜久代	富井寿一	日髙和広	黒木金喜	黒木末人	木田吉信	海野誓生	柏田公和	黒木高広	畝原幸裕	松葉通明	日髙一直	甲斐善重郎	鈴木富士男	溝口孝	西村豪武	岩切裕	甲斐敏彦	荻原紘一	黒木万治
平成 25 年度日向市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成 25 年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成 25 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成 25 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
日向市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。議員名は左から議席順。

※ 黒木円治議員は議長職のため表決権はありません。

定例会

平成２５年度一般会計予算　２７０億円

本年度の予算は、少子高齢化・雇用問題などの社会経済情勢や本市の課題を十分に考慮しながら、「総合計画　後期基本計画」の柱である「雇用」「安全・安心」「子育て」の３つの重点プロジェクトを実現していくため、市民との協働により各施策に取り組み、健全で持続可能な地域社会づくりを推進していきます。（当局説明）

【主な予算項目】

☆重要港湾整備事業　6億６１３万円
細島港湾の整備

☆日向地域のブランド確立推進事業　１０２万円
ブルーベリー葉のブランド品目の確立と商品開発

☆橋梁長寿命化事業　５００万円
橋梁の長寿命化修繕計画に基づく予防保全型の修繕

☆市庁舎整備推進事業　６１０万円
今後の庁舎整備の基本的な指針となる基本構想・基本計画の策定

☆学校給食共同調理場建設事業　２億２，２００万円
新しい学校給食の拠点施設の整備

☆森林整備加速化・林業再生事業　１，７２５万円
高性能林業機械導入の推進

☆小学校再生可能エネルギー等設備整備事業　５，２３０万円
太陽光発電等の再生可能エネルギー設備等の整備

☆小学校防災機能強化事業　4,450万円
学校施設の防災機能の強化

☆高齢者保健福祉計画に要する経費　１０５万円
「第６期日向市高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画」に向けてのアンケート調査等

☆子ども子育て支援事業計画策定に要する経費　２４２万円
子ども・子育て支援新制度に伴う支援事業計画の策定

平成２５年度一般会計以外の予算状況

会　計　区　分	当　初　予　算　額	対前年度当初予算伸率％
公営住宅事業特別会計	３億６，５００万円	△４．２
財光寺南土地区画整理事業特別会計	４，４００万円	△４．３
用地取得特別会計	８億６，８００万円	１８７．４
城山墓園事業特別会計	６００万円	△６４．７
簡易給水施設特別会計	１７０万円	３０．８
細島東部住環境整備事業特別会計	６５０万円	△７．１
簡易水道事業特別会計	１億７，８００万円	△１１．９
下水道事業特別会計	１７億２，７００万円	△９．６
農業集落排水事業特別会計	１億４，６００万円	０
国民健康保険事業特別会計	８１億円	２．６
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	４９億２００万円	３．３
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	３，７４０万円	△４．１
後期高齢者医療事業特別会計	６億３００万円	０．５
水道事業会計	１７億８５２万円	３．１
病院事業会計	４億１，８２９万円	△１．０

３月定例会
（平成25年第1回定例会）

◇会期
２月22日～３月15日
（22日間）

◇市長提出議案
人事案件・・・３件
条例・・・・・21件
事件決議・・・２件
補正予算・・・５件
当初予算・・・16件

◇委員会提出議案
条例・・・・・１件

意見書・・・・２件
提言書・・・・１件

◇請願等
陳情・・・・・１件

３月臨時会
（平成25年第2回臨時会）

◇会期
３月27日（１日間）

◇市長提出議案
補正予算・・・４件

臨時会

平成24年度一般会計補正予算　19億2,333万円
補正後総額　297億2,648万円

【主な補正内容】

◆3月補正予算

☆農業水利施設保全合理化事業　3,000万円
☆都市公園施設整備事業　9,500万円
☆小学校防災機能等強化事業　1億1,400万円
☆中学校防災機能等強化事業4,700万円
☆LED防犯灯導入促進事業　800万円
☆山陰地区簡易水道施設統合整備事業　7,060万円

◆特別会計

☆公共下水道事業　2億7,800万円

3月定例会　委員会審査から

3月定例会初日に上程された市長提出議案46件のうち、初日に議決された人事案件3件を除く43件について、9日間の議案熟読の後、3月8日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

各委員会における審査の過程で出された意見・要望を紹介します。

総務企画常任委員会

付託を受けた議案は、条例5件と平成25年度当初予算の計6件です。条例の内4件については全員一致で、残り1件、「日向市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例」は、市職員の退職金を来年度から3段階に分け最終的に13%、額にして約405万円削減することを内容とするもので、採決の結果賛成多数で可決されました。

新年度予算については、防災推進課所管で、「同報系防災行政無線」の放送を聞き取れない場合、決まった番号に電話すれば同じ内容を聞ける「防災無線連動多回線応答装置」の整備等行うこと、財政課所管では合併特例債について、発行可能額が106億9千万円で、現在その半分の53億4千5百万円を発行限度額としているが、平成25年度末までの発行見込額は47億5千万円となり限度額に近くなるため、市庁舎建て替え事業等踏まえれば、今後国、県と発行限度額の変更協議に入ることも検討していること、また企画情報課所管では、テレビ会議システムの導入や東郷町3地区へのケーブルテレビのエリア拡大に2千3百万円の補助を行うことなどが説明され、賛成多数で可決しました。

なお、委員長報告では、防災体制確立に向けた組織の再編強化を要望しました。

防災無線

文教福祉常任委員会

付託された案件のうち、要望した内容は次のとおりです。

東郷病院について

東郷病院は、内科・外科・整形外科の医師や看護師等の努力によって経営の健全化が図られ黒字経営となっているが、施設は築後38年が経過し経年劣化が激しく、また、耐震性の問題も指摘されている。患者や職員等の安全面の確保や地域医療拠点施設としての視点から、建替えについて早急に検討するよう要望しました。

学校給食共同調理場について

これまで34年間にわたって物資の大半を調達していた、日向市学校給食物資納品組合が本年3月末をもって解散することから、4月以降においても引き続き物資の安定的な供給体制が維持できるよう努めてほしい。また、同納品組合に所属していたほとんどの業者がこれまでどおりの取引を望んでいることを踏まえ、地域経済の活性化の面からも配慮することを要望しました。

教育総務課の美々津中学校の防災について

市内の小中学校において、屋外避難階段の設置など防災対策が進められているところであるが、美々津中学校は、海岸近くに位置しており、津波発生時には他の学校に比べて危険性が高いため、早急に対策を検討するよう要望しました。

美々津中学校

文化スポーツ課の牧水・短歌甲子園について

牧水・短歌甲子園については、九州一円に参加呼びかけを行うなど、大会の規模拡大に努めていることが報告されました。牧水生誕の地であることを踏まえ、牧水・短歌甲子園に市民の関心が高まる努力をするよう要望しました。

生活産業建設常任委員会

付託された案件のうち、要望した主な内容は次のとおりです。

まちづくり政策課について

日向市全市公園化推進事業として、市道中央通線及び市道日知屋財光寺通線に、楠の木と桜による街路樹の整備が予定されているが、落葉の処理や、樹木の根による歩道の隆起等が考えられることから、他の樹木による街路樹整備等についても検討するよう要望しました。

観光振興課について

自然公園等利用施設整備事業について、馬ケ背遊歩道の法面において落石等の危険性が高まってきていることから、観光地の安全と快適性を確保することを目的に落石防護柵が設置されるが、工事にあたっては、観光スポットに至る通路等、観光客の安全を最優先にした施工方法を検討するよう要望しました。

また、平成25年度中に、高速道の日向都農間が開通することから、観光客誘致のために、本市独自の観光施策に取り組むとともに、近隣市町村との連携強化を図りながら、より一層の観光振興に努めるよう要望しました。

馬ケ背遊歩道

農業水産課について

へべす振興対策事業について、「へべす」のさらなる消費拡大を図るために、多様な業種と連携した新商品開発、販路拡大及び第6次産業化に向けて、行政主導の取り組みを図ってほしい。また、他市町村においては、地場産品のPRとして、宮崎県が都市部で運営しているアンテナショップ等に展示場を設けているところが多いことから、本市においても、地場産品を含め、「へべす」の全国展開に向けたPRに積極的に取り組むよう要望しました。

人事案件

監査委員に林　雄治さん（再任）

監査委員のうち、本年3月31日をもって任期満了となる、林雄治さんを引き続き任命することに同意しました。

固定資産評価員に中里　光男さん（新任）

固定資産評価員のうち、黒木英一さんの辞任に伴い、後任として中里光男さんを選任することに同意しました。

人権擁護委員に中西　八千代さん（再任）

人権擁護委員のうち、本年6月30日をもって任期満了となる、中西八千代さんを引き続き推薦することに同意しました。

日向市議会ホームページをご活用ください。

議員名簿、請願等の様式、会議録などをご覧いただけます。

日向市議会　で検索

委員会提出議案

日向市総合防災対策に関する提言書その2（概要版）

日向市議会総合防災対策特別委員会は、平成23年5月13日に設置され、沿岸部6地区住民に対して意見聴取を行い、翌平成24年3月に市当局に対し提言を行いました。

その後、同年7月から、東郷町域（寺迫地区を除く）、寺迫、塩見、富高、新町の5地区において意見聴取を行ったところ、塩見、富高、新町地区では、塩見川を津波が遡上した場合の被害の広がりに対する不安が、東郷町域では地震による上椎葉ダム決壊、風水害、寺迫地区では土砂崩壊や、家屋の耐震性に不安の声が聞かれました。

現地調査（迫野内区）

委員会としては、地域住民の声を踏まえ、先の提言書の内容を補完するとともに、実施状況の点検、また放射能汚染への対応など、今後も委員会を継続していく必要性を確認し、2年間の活動を踏まえて、地域防災計画策定に向けての提言とします。

1．各地域の心配ごとについて

東郷町域では、大地震の際に上椎葉ダムが決壊しないか。

塩見、富高、新町地区では、川を遡上する波の高さ、その距離、到達時間など。

2．情報提供・共有システムの確立について

防災情報の伝達に関しては、沿岸部6地域と同様、既設の情報伝達システムの機能不全を訴える声が強く聞かれました。

3．誰もがすぐ、安全に避難できるハード面の整備について

避難場所、避難経路、案内看板等、安全に避難ができるハード面の整備を求める声が強く聞かれました。緊急的な一次避難場所、誰でも避難場所が分かる看板等の設置要望、更に、市庁舎をはじめ、東郷病院や、ボランティアセンター等の安全性を危惧する声も聞かれました。避難に車を使用することについては、賛否が分かれました。

4．災害時要援護者等対策について

要援護者対策は、行政と地域住民の協働による、向こう三軒両隣の助け合いを地域に根づかせるという視点に立った支援が必要です。児童、生徒の安全確保に関しては、地域、保護者との連携を深め、災害発生時、発生後の安全確保に万全を求めます。

5．その他、行政に求められる課題について

災害発生時の区長等の役割に関するもの、ウラン濃縮実験に伴う低レベル放射性廃棄物の貯蔵施設に関する対応策などについて挙げられた。そのほか、

①防災についての市民への情報提供を徹底すること

②災害発生後に必要とされる飲料水の確保

③災害時相互応援協定を結んでいる他自治体との連携の強化

などが求められています。

災害危険箇所点検（塩見地区）

6．まとめ

―今後の防災対策推進のために―

市当局には、各地区から出された意見に真摯にかつ、迅速に対応されるよう望みます。

委員会の今後の役割としては、防災面における市民の負託に応える点にあることを述べて提言とします。

議会改革特別委員会での協議結果報告

昨年の６月定例会において、「早期に取り組む事項」の協議結果について中間報告を行いましたが、それ以降、「中期的に取り組む事項」について協議を行いましたので、主なものについて、その結果をお知らせします。

区分	協議事項	協議結果
中期的に取り組む事項	●傍聴者増に向けた取り組み	●区公連等への呼びかけを行うとともに、各種団体や各種学級にチラシの配布などを行う。 ●傍聴者に対するアンケート調査を行う。市民に対する意識調査は、慎重に内容を審査し、予算確保の必要性もあることから来年度以降を目途に行う。
	●通年議会の開催（定例会回数の見直し）	●先進事例、自治法改正等調査を行いながら今後検討していく。
	●議会中継等による情報公開のあり方	●導入することを前提に前向きに検討を進める。
	・システムによるインターネット放映	・新たなシステムを構築するには多額の経費がかかる。現在音声の録音配信を行っている。
	・ユーチューブ、ユーストリームによる放映	・安価な投資により整備できるため、先進事例を参考にし、導入を前提に検討を進める。
	・ケーブルテレビによる放映	・エリアや加入率等の問題から現時点では困難である。
	●休日・夜間の議会開催	●先進市の取組み事例もあるが、想定していたより傍聴者が少なく、今後区公連を通じ、区長さん方にアンケート調査を行い、実施するかどうか検討する。
	●議決事件の拡大検討	●議決事件の拡大を行うこととするが、具体的な事件については、今後、内容を精査することとする。
	●反問権※の導入	●反問権は、運用基準等を作成した上で導入することとする。

※反問権：議員の質問に対し、市長等が議長の許可により逆質問をすることができる権利のこと。

＜追記＞以上の通りですが、今後は全国的な議会改革の流れを注視しつつ、議会基本条例の制定を視野に入れながら、特別委員会の活動を行う方向で臨むこととしました。

平成２４年中の議会活動

市議会開催状況

議会開催	会期日数	本会議日数	うち一般質問		傍聴者総数	審議件数	うち市長提出議案				うち委員会提出議案	
			日数	登壇者数			条例	予算	決算	その他	条例等	意見書
３月定例会	22日	6日	3日	10人	43人	39件	11件	23件	－	4件	0件	1件
４月臨時会	1日	1日	－	－	0人	1件	0件	0件	－	1件	0件	0件
５月臨時会	1日	1日	－	－	2人	15件	3件	12件	－	0件	0件	0件
６月定例会	22日	6日	3日	11人	49人	10件	4件	2件	－	0件	予算修正１件（議員提出）	3件
９月定例会	40日	8日	3日	12人	71人	50件	11件	5件	15件	12件	0件	2件
12月定例会	22日	6日	3日	10人	59人	17件	6件	8件	－	0件	2件	1件
合計	108日	28日	12日	43人	224人	132件	35件	50件	15件	17件	3件	7件

常任委員会・議会運営委員会等の会議日数等

委員会	会開催日数		付託案件等		行政視察日数
	会期中	閉会中	議案	請願等	
総務企画常任委員会	11日	4日	23件	10件	3日
文教福祉常任委員会	12日	3日	31件	4件	3日
生活産業建設常任委員会	10日	2日	34件	2件	3日
議会運営委員会	11日	8日	－	－	3日
特別委員会	4日	37日	－	－	6日

区分	採択	趣旨採択	不採択	審議未了	翌年へ継続	合計
請願	2件	0件	0件	0件	0件	2件
陳情	2件	1件	11件	0件	0件	14件

※特別委員会は、議会改革・総合防災対策・議会広報特別委員会のこと。

一般質問

市政を問う!!

3月定例会では、3月4日から6日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、11人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が行った質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。
※答弁者は、市長、教育長等です。

日髙和広 議員
（ 市政会 ）

施設の有効利用と条件について

問 住民の意見・要望から探ってみると、条例・慣例に縛られる事があまりに多い。市運営施設の利用条件を緩和し、市内の利用者のみならず県内外の施設利用者数を増やす努力を行ってはどうか。

答 利用にあたって、条例など管理規定に基づき使用許可の判断・指導を行っている。今後とも使用しやすい施設の運用に努めたい。

日向岬グリーンパーク

職員の防災対策への取組みについて

問 有事の際、不安の中で頼りにし拠り所になるべき市職員の防災ハンドブックの改定にあたり、行政の対応に更なるスピードアップときめ細やかな改善が必要ではないか。

答 平成25年度の改訂後には、防災研修を実施し危機意識の向上を図る。また消防団や自主防災会との連携を図り、安心安全なまちづくりを推進したい。

観光資源の宣伝強化について

問 東九州自動車道を完成間近に控え、県内外の交通量の増加が予想されるが、現在取り組んでいる我が市の観光振興をさらに強化するためインターチェンジ周辺を中心に名所案内看板を増設・更新してはどうか。

答 平成25年度には、日向インターチェンジ付近に市内観光地を案内する看板2基を設置するとともに、新たな観光ポスターやパンフレットの作成を行う予定である。

西村豪武 議員
（行財政改革クラブ）

やる気ある職員の「人材」教育と業務処理の向上を

問 住民サービスの展開には人、モノ、金、情報の限られた資源を最大限に生かし、組織全体の意識改革が必要。行政事務改善に取り組む少数派の職員に光が当たる「場」創りと「人財」育成や職員研修の取組みについて伺う。

答 「宮崎県市町村振興協会」研修に派遣。「職員自主研修制度」活用の学習も定着し、また、県・市町村の連携と情報共有化の目的で、業務改善事例発表会「ミヤザキ犬大会」に参加している。やる気ある職員への配慮では特別昇給や表彰制度も活用しながら検証し対応したい。「公営企業会計システム」は平成25年度中に稼働させる。

塩見地区国土調査の錯誤修正等問題点の精査を

問 一筆地調査（隣地境界立会い）等の不備で、間違いが多く復元可能な地図の取扱いがなされず、準地図扱いの現状で国土調査は完了しておらず休止中。歴代市長の対応とは異なる行政の一貫性を欠いた事務処理や元職員の偽証事件判決がもたらす関連等の認識を伺う。

答 これまで通り地方税法第381条第7項の規定に準じて取り扱っている。元職員の判決は、国土調査の成果に対し影響を及ぼすものではない。一筆調査カードは手元に保管中。塩見地区の国土調査は完了していると認識する。

給食センター建設事業に関する課題払拭について

問 用地取得上の懸念事項の処理と積算の根拠となる不動産鑑定額の開示を求める。

答 市農業委員会に対応を依頼し現地調査の結果、農地法第4条及び第5条違反の改善は所有者に確認の上、原状回復を指導中。用地取得費については、仮契約締結後に提案したい。

黒木金喜 議員
（ 市政会 ）

農畜産業の振興について

問 畜産係を独立し畜産課を新設する組織改編の考えはないか。市畜産センターに車両消毒槽、湯沸かし器の設置はできないか。

答 組織改編は、今後検討する。家畜防疫対策は十分機能している。給湯器の設置は、関係機関を交え協議したい。

問 サンパーク温泉の食堂での地元農畜産物の提供、道の駅東郷の駐車場改修、集客向上の検討を。

答 地元農産物の提供については、関係者と十分協議しながら進めたい。駐車場の改修は再度、県に要望したい。道の駅は集客向上を図る。

東郷道の駅　詩季彩

林業の振興について

問 中国木材㈱進出の期待度はどうか。既存の製材所、集成材工場への影響はないのか。

答 林業の活性化を期待している。既存工場等の理解は得られていると認識している。

問 東郷木材加工団地の飲料水の確保はできないか。

答 関係者と協議していきたい。

防災対策について

問 市庁舎建設にあたり、津波被害のない高台建設が基本になると思うがどうか。また、津波到達時間が17分と言われるが、避難対策は万全か。

答 新庁舎の方向性は、新庁舎建設基本構想で検討する。避難対策については、避難施設の整備、夜間における避難対策も検討する。

問 消防団員の減少による部の再編、定員見直し、定年制導入の考えはないのか。

答 消防団員の件は協議していきたい。

荻原紘一 議員
（日本共産党市議団）

どこに住んでも住みやすい生活環境を

問 いま、空き家が日向市でも増加している。市民生活の安定という面からもさまざまな影響を及ぼしている。市はこれからの実態調査と適切な対応等を打ち出す必要がある。また住民の日常生活と子どもの通学路の安全を図る上での道路の拡幅や橋の抜本的な改修が求められているがどうか。

答 他市の事例や関係法令等を研究し、自治会から協力してもらい再利用など適正な対応に努める。市道拡幅等の要望は多い。優先順位を付け対応する。

「いじめ」「体罰」のない学校と社会を

問 いじめ、体罰の問題が大きな社会問題になっている。特に部活で、教員の暴力により生徒が自ら命をたつという痛ましい事件が起こった。肉体的な苦痛や恐怖をあたえることは人間の教育・スポーツとは無縁である。この解決を図るためには、学校・地域・社会のそれぞれの分野での話し合いと共同の場を広げることが大切だと思うがどうか。

答 地域・保護者・学校・文化・スポーツ関係団体と共同で指導のあり方等について対話を深めていく。

くらしを守る住民が主人公の政治を

問 農林漁業・中小業・労働者・障がい者・若者等の希望がもてない深刻な生活実態がある。市民が安心して生活できるためには、住民の切実な利益を守り、住民に奉仕する市政を目指すことが求められている。

答 市民生活は厳しい現状だ。市としては、若者の雇用の創出や、地域資源を活かした地場産業の振興、市民の命、財産を守るための防災力の向上、地域医療、福祉の充実に向けた取組み等を押し進めていきたい。

岩切　裕 議員

財政報告の信頼性の基、健全財政の推進について

問 少子高齢化による民生費、公共施設・設備長寿命化整備費等に係る建設事業費の増、加えて共同調理場さらに新市庁舎建設と桁違いの経費を伴う計画が進行中。今後の財政運営の基本的な認識と見通しを伺う。

答 防災対策、権限移譲等で財政需要が増大する一方、合併特例期限後の交付税減額などさらに厳しい財政運営が懸念される。収支改善、市債残高の圧縮に努めるなど将来を見据えた財政基盤の更なる強化を図っていきたい。

2025年問題に対応する長期計画を

問 団塊世代が後期高齢者に入る2025（平成37）年には本市でも高齢化率32・87％、65歳以上人口1万9，322人と推計されている。現行介護保険計画等の3年刻みではない長期計画が必要ではないか。

答 既存の社会システムの延長での対策では不十分である。市政運営の基本である「市民協働」、「地域力の活用」を念頭に、国、県の動向を注視しながら、「地域福祉計画」、「保健福祉計画・介護保険計画」で対応したい。

「人罪」、「人在」、「人材」を「人財」に

問 人材育成・人事評価は、「人は自学で育つ」、つまり「自学」、「自育」、そして「競争」より「協力」、さらに透明な「見える化」が基本だと考えるがどうか。

答 具体的には今後研修等を重ねながら取り組むことにしているが、公正で客観的な基準に基づいた評価を、評価者と被評価者の両者が相互に確認できるオープン形を取りたいと考えている。アンケート等実施し、随時システムを改善していく方法で取り組んでいきたい。

三樹喜久代 議員
（公明党市議団）

市民に促すべき自助の防災対策

問 **新耐震基準に満たない木造住宅の耐震補強の現状を伺う。**

答 6670戸は、耐震化が必要である。平成25年1月末までに、耐震診断35件、耐震アドバイザー派遣27件、耐震改修6件について支援している。

問 **大地震では家具類の転倒で、窒息死する恐れがある。高齢者・障がい者等を対象に家具転倒防止事業補助金の支給はできないか。**

答 家具の転倒・落下防止対策の必要性は認識しているが、市単独での取組みは困難なため、共助で取り組むのが望ましい。

問 **逃げることに対する、市民間の合言葉等を定め、互いに防災意識を高め合えないか。**

答 市民一人ひとりの状況により、自ら考え、自発的に生まれてくることが望ましい。

観光としての「波乗り」

問 **観光としての可能性の見解はどうか。**

答 各種サーフイベント等の誘致とともに、ビーチハウス建設などの整備をしてきた。今後の高速道路の全面開通を見据え、大きな集客の可能性があると考えている。

問 **サーフィン教室を企画してはどうか。修学旅行にサーフィンの活用を検討したことはないか。**

答 子どもから高齢者まで楽しめるスタンド・アップ・パドルサーフィンの普及について、市内のサーフショップの皆さんと協議しており、観光・スポーツ振興の両面から推進したい。また、修学旅行の体験メニューとして取り入れたい。

レアメタル等の回収・リサイクル

問 **小型家電リサイクル法が今年4月に施行される。従来の促進型で、96品目を対象とするが、本市での取組みはできないか。**

答 環境省の平成24年小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業に参加し、対象13品目で取り組んでいる。

黒木万治 議員
（日本共産党市議団）

政府の「緊急経済対策」についての見解は

問 **アベノミクス、3本の矢などと宣伝しているが、どこにも国民の所得を直接増やす政策はなく、不要不求の大型公共事業の大盤振る舞いだ。過去の自民党政府で、破たんして、結果が証明済みのものばかりだ。これでは、デフレ不況を打開する力にならないと思うがどうか。**

答 先行して実施された金融緩和により、円安傾向への転換や、株価の上昇が見られるが、一方では、ガソリンや軽油価格の高騰など国民生活への影響も否定できない。

支配勢力の思想攻撃に対して社会連帯で反撃を

問 **高齢者を現役世代と、生活保護受給者をその他の国民と、公務員労働者を民間労働者と対立させるなど、国民同士が「叩きあう」ように仕向けるワナを打ち破る事が大切だ。悪政が生みだした貧困と生活苦の責任を国民に転化し国の責務を放棄する議論だ。**

答 高齢化の急速な進行や、生活保護受給者の増加など、社会保障制度を通じた世代間格差が問題で、給付と負担の均衡回復のための抜本的な改革が行われていない政治のあり方が問われている。

高齢者施設（グループホーム）などの火災対策について

問 **高齢者施設などで火災が全国的に相次いでいる。消防法では、床面積275平方メートルを基準としているが、スプリンクラーや自動火災報知機などを設置するため、国の補助を拡充する必要がある。実情は掌握しているのか。**

答 自力避難が困難な認知症等の高齢者が入所している施設では、スプリンクラーの設置が最も有効だ。しかし、経営的に厳しいところもあり、総合的な国の財政支援の拡充が必要だ。本市では41施設あり、定期的に立入検査を実施している。

海野誓生 議員
（　社民党　）

「アベノミクス」と日向地域経済について

問 **安倍内閣の緊急経済対策である金融緩和や財政支出、成長戦略の「三本の矢」であるアベノミクスは、日向地域の経済にどのような効果をもたらすのか。**

答 まず金融緩和については、東九州自動車道や細島港のインフラ整備が進み、企業の集積や物流の拠点地として新たな企業の立地や工場増設による投資が見込まれる。

財政政策である公共事業については、公共事業への大幅な予算に対し期待するが、国の財政再建も重要な課題であると認識している。本市としては、国の補正予算に伴う事業の実施にあたっては、将来の財政面への影響も考慮し、市民ニーズ・市民生活への影響等を考え、必要性や優先度を最重要視して選定作業を行っている。

個人消費拡大による景気回復には、正規雇用の拡大や賃金引上げが必要であるが、市内の企業や誘致企業の従業員採用にあたっては、機会あるごとに地元雇用や正規雇用をはじめ賃金・労働条件の向上等をお願いしている。

中小企業への支援策については、中小企業振興計画に基づき、「人材の育成」「経営力の強化」「連携の推進と新分野の創造」を中心として施策を展開しているが、今後も、技術力の高度化、創造性あふれる人材の育成、従来の枠を超えた異業種・地域間の連携などを推進するため、これまでの事業の達成度を検証し、経済の動向を注視しながら関係機関と共に取組んでいきたいと考えている。

＊その他の質問項目

「地方公務員の給与の引下げと地方交付税削減について」

細島港白浜地区コンテナターミナル

富井寿一 議員
（　民主党　）

認知症対策について

問 **急速な高齢化社会が迫っている中で、日向市においても高齢者の割合が年々増加している状況。今後の認知症者に対する対応はどうか。**

答 厚生労働省は、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らせるように「認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）」を策定している。本市もこの「オレンジプラン」と歩調をあわせ、地域、関係機関との連携をさらに密にして対策に取り組みたい。

いじめの現状と対策について

問 **昨年から深刻な問題となっている「いじめ問題」について、日向市における状況と対策を伺う。**

答 本年度1月までの状況は、「小学校で2校、件数にして5件、中学校3校、件数にして7件の合計12件」で、被害者・加害者、その保護者で話合いを持ち、解決を図ったところである。また、来年度から「Q―U検査」を実施し、「いじめ等」の未然防止や解決に向けた取組みを行っていきたい。

市庁舎建設について

問 **庁舎建設にあたっては非常に多額の事業費を要することから、慎重に検討を進めていく必要がある。これからの庁舎建設に向けてどのように考えているのか。**

答 具体的な方向性として、市民委員会からの提言書を尊重し、新庁舎建設の基本構想を取りまとめていくことになる。構想の策定に当たっては、市民の皆さんとの情報共有に努め、幅広く意見等を伺いながら、具体的な検討を進めていきたい。

木田吉信 議員
（ 政真会 ）

農業振興と所得向上について

問 高齢化が進み、後継者不足等本市の農業を取り巻く厳しい状況での農業振興と所得向上対策について伺う。

答 担い手確保、後継者育成、農業基盤整備を推進し、経営におけるコスト低減や遊休農地解消の対策を講じ、販売、流通体制の強化、平兵衛酢（へべす）を活かした農産物のブランド確立と六次産業化の取組みなどで「もうかる農業」を積極的に目指す。さらに、農業経営の安定化のため、農地の集約を進め法人化を推進していきたい。

地産池消における食育と農育について

問 農業体験を通して生きた食育、農育は人間形成の面からも重要な学校教育と考える。さらに、学校給食の食材は地産地消と農業者所得向上の観点からも重要である。取組みについて伺う。

答 各校とも食に関する指導の全体計画を作成し、計画的な教育活動を実施している。農業体験は命を大切にする心、感謝の心を育む上でも貴重な学習と考える。学校給食の食材については、関係機関等と連携を図り、地域食材の活用に努めたい。

農業委員会との連携強化について

問 農業委員会は、農業生産性の発展及び農業経営の合理化や農業者の地位向上に重要な役割を果たしている。市と独立した機関ではあるが、今以上に連携を密にし、農業委員会の意見を農業施策に反映させる取組みについて伺う。

答 農業委員会は、農地の権利移動・転用やあっせんの相談など、市と独立して、優良農地確保や遊休農地解消の調査・指導に努めている。今後も、委員会と連携を強化し、要望等を農業行政に反映させたい。

柏田公和 議員
（ 結い ）

日向ならではの教育について

問 日向ならではの教育の検証について、教育委員長の見解を伺う。

答 日向ならではの教育としては、英会話だと認識している。現在8名のALTで実施しているが、その成果の検証が必要な時期に来ていると認識している。

日向市教育基本方針について

問 25年度の日向市教育基本方針について、議員に配るだけでなく、教育委員長自らの言葉で説明する考えはないか。

答 一度教育委員会で検討させてもらうが、個人的には、教育委員長の私が説明する義務があると認識しているので、前向きに考えていきたい。

市営墓地の維持管理費について

問 市営墓地については、見方によっては個人の所有物と言えるのではないか。そうであればその個人所有物の墓地から発生するごみや、使用する水道の料金等の維持管理費を、公費で負担することはおかしいのではないか。

答 市営墓地については、現在「貸し付け」の形態である。今後、管理人の設置を含め、検討しなければいけないと認識しているが、今のところ、市営墓地に墓を設置している人達からの管理費の徴収には至っていない。

城山墓園

▼請願・陳情と審議結果（新規）

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
陳情第１８号 年金2.5％の削減中止を求める陳情書	日向市不動寺５２ 全日本年金者組合　日向支部長 黒木直行さん	採　　択 （賛成多数）	文教福祉

▼委員会が提案した議案と審議結果

議案名	審議結果
議案第１号　日向市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可決（全員一致）

▼委員会が提案した意見書・提言書の審議結果及び送付先・提出先

意見書・提言書名	審議結果	送付先・提出先
議案第２号 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加に反対する意見書	可決（全員一致）	内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国会議員、県議会議員、全国議長会
議案第３号 日向市総合防災対策に関する提言書その２	可決（全員一致）	日向市長
議案第４号 年金2.5％の削減中止を求める意見書	可決（賛成多数）	内閣総理大臣、厚生労働大臣、県選出国会議員、県議会議員、全国議長会

日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修会

２月20日、全国市議会議長会の本橋法制参事を講師に迎え、地方自治法の改正と議会の改革について研修会を行いました。

都農町議会議員との意見交換会

１月25日、木質バイオマスの活用等についての研修及び都農町議会議員との意見交換会を行いました。

林業活性化議員連盟視察研修会

１月21日、デクスウッド宮崎事業協同組合、東郷林産物流通センターにて、視察研修会を行いました。

市議会を傍聴してみませんか!!

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年４回の定例会（通常３月、６月、９月、１２月）が開かれ、この時には市政全般についての一般質問も行われます。また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、議会事務局までお問い合わせください。なお、３月議会の傍聴者は、述べ５９名でした。

議場及び傍聴席は、市役所２階にあります。案内を表示していますが、分からない時は職員にお尋ねください。

※議会傍聴時の注意点

○携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。

○録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。

○入口の傍聴者受付票に住所とお名前を記入してください。

行政視察報告会

委員会間の情報共有を図ると共に議員の資質向上と視察内容を市政の発展に反映させることを目的に、昨年度に引き続き、3月27日、行政視察報告会を開催しました。

議員、職員、区長さん約70名が参加する中、今年度先進地の取組みを視察した各委員会が視察の内容を報告し、質疑を行いました。視察内容は、次のとおりです。

◆議会運営委員会
議会改革の取組みについて

◆総務企画常任委員会
市民が主役のまちづくり、進化する事業仕分け、「やおちょい変え」運動について

◆文教福祉常任委員会
ことばの力イベント事業、まちなか子育て・市民交流センター、子育て応援ヘルパー派遣事業、子育てファミリー応援ショップ事業、乳幼児・小学生の医療費助成、はり・きゅう施術について

◆生活産業建設常任委員会
脱原発（新エネルギー）施策、木質バイオマス発電事業について

◆総合防災対策特別委員会
地震防災対策アクションプログラム、防災対策アクションプログラムについて

◆議会改革特別委員会
議会改革の取組み、議会基本条例について

◇◆ 編集後記 ◆◇

早足に桜の季節も過ぎて、つつじが美しく咲く頃になりましたが、市民の皆さまにはいかがお過ごしでしょうか。

今年最初の第１回議会では、条例、事件決議、当初予算合わせて４７議案と通常より多く上程され、限られた紙面上で見やすいように割り付け等検討しました。また、今回から議案の賛否の状況と討論の内容も記載することになりました。今後も、市民の皆さまにとって、より分かりやすい紙面づくりに取り組みます。

議会広報特別委員会
委員長　坂口英治
副委員長　富井寿一
委　員　黒木万治、木田吉信、松葉通明、日髙和広

次回の議会日程
（6月定例会予定）

6月　7日（金）本会議（開会）
　　17日（月）本会議（一般質問）
　　18日（火）本会議（一般質問）
　　19日（水）本会議（一般質問）
　　20日（木）本会議（一般質問）
　　21日（金）本会議（議案質疑）
　　24日（月）常任委員会
　　25日（火）常任委員会
　　26日（水）常任委員会
　　28日（金）本会議（採決）

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555　日向市本町１０番５号
ＴＥＬ：（５２）８３４８
ＦＡＸ：（５２）８１４８
E-mail:gikai@hyugacity.jp

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録（５月末発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。